



# サステナビリティレポート

2023年12月8日

トビラシステムズ株式会社 (東証スタンダード 4441)

## 目次

1. トップメッセージ
2. トビラシステムズのマテリアリティ
3. 価値創造プロセス
4. マテリアリティ①：気候変動への対応
5. マテリアリティ②：失敗を恐れず挑戦する場の実現
6. マテリアリティ③：コーポレートガバナンスの充実
7. マテリアリティ④：特殊詐欺犯罪・グレーゾーン犯罪を0に！
8. 社外取締役メッセージ
9. ステークホルダーエンゲージメント
10. Appendix

# 1 | トップメッセージ

## — トップメッセージ

当社は、「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」を企業理念として掲げております。テクノロジーで社会課題の解決に挑むとし、大きな社会問題となっている特殊詐欺を撲滅させるべく、迷惑情報フィルタ事業を進めております。

当社の事業の始まりは、「迷惑電話に困っている祖父を助けたい」という想いでした。その想いを実現すべく、迷惑電話フィルタ「トビラフォン」を開発し、発展させてきました。そして、この事業を進め、中長期的に企業価値を向上させ、社会の発展に貢献していくことこそが、持続可能な社会の実現につながるものと考えております。

当社の基盤は一緒に働くメンバーであり、メンバーとその大切な人が幸せに暮らせる基盤であることが、革新的なテクノロジーを発明し普及させるためには重要だと考えています。社会環境の変化や多様なキャリアパスを描けるよう、人事制度、人材育成制度の見直し、福利厚生 of 充実などに注力してまいります。

さらに、多様な人材の活躍推進にも努めてまいります。ダイバーシティの推進は多様な価値観、多様な思考、多様な発想をもとに、より良い意思決定へとつながると考えています。

今後ともトビラシステムズをご理解、ご支援いただけますようお願い申し上げます。

トビラシステムズ株式会社  
代表取締役社長

明田 篤



## 2 | トビラシシステムズのマテリアリティ

# トビラシステムズのマテリアリティ

## 企業活動を通じた社会課題への取り組み

### Environment 環境

#### ① 気候変動への対応

ビジネスを推進するためには、電力や資材など、様々な地球資源が必要不可欠です。当社は、気候変動への対応を行い、脱炭素化に貢献します



### Social 社会

#### ② 失敗を恐れず挑戦する場の実現

当社の基盤は、一緒に働くメンバーです。メンバーの働きやすさを追求するだけでなく、働きがいのある場を実現します



### Governance ガバナンス

#### ③ コーポレートガバナンスの充実

持続的な企業価値向上のためには、経営が透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定できるコーポレートガバナンス体制の充実が不可欠です



## 事業を通じた社会課題解決に向けた貢献

#### ④ 特殊詐欺犯罪・グレーゾーン犯罪を0に！

「迷惑行為で悲しむ人をなくし、誰もが安心して生活できる社会を実現する。」この想いは創業当時から変わらない私たちの使命です。詐欺犯罪やグレーゾーン犯罪の被害ゼロを目指して事業を推進してまいります。

当社では人々が「迷惑・不快」と感じ、「安心・安全」を脅かされる行為を『グレーゾーン犯罪』と呼んでおります。このグレーゾーン犯罪を含めた特殊詐欺犯罪の被害額は、日本全体で約4兆円と推定\*1されます。昨今、全国で発生した特殊詐欺の被害額は増加傾向にあり、その認知件数も増加\*2しております。また近年、スマートフォンや携帯電話のショートメッセージサービス、いわゆるSMSを悪用し、個人情報抜き取るフィッシングや振り込み詐欺の被害につきましても、増加傾向であり各事業者における対応コストも増加するなど、社会問題化しております。

ウイルス対策やファイアウォールなど、コンピューターを守るセキュリティは進歩を続けているものの、「人の行動の弱み」を利用した犯罪の被害は後を絶ちません

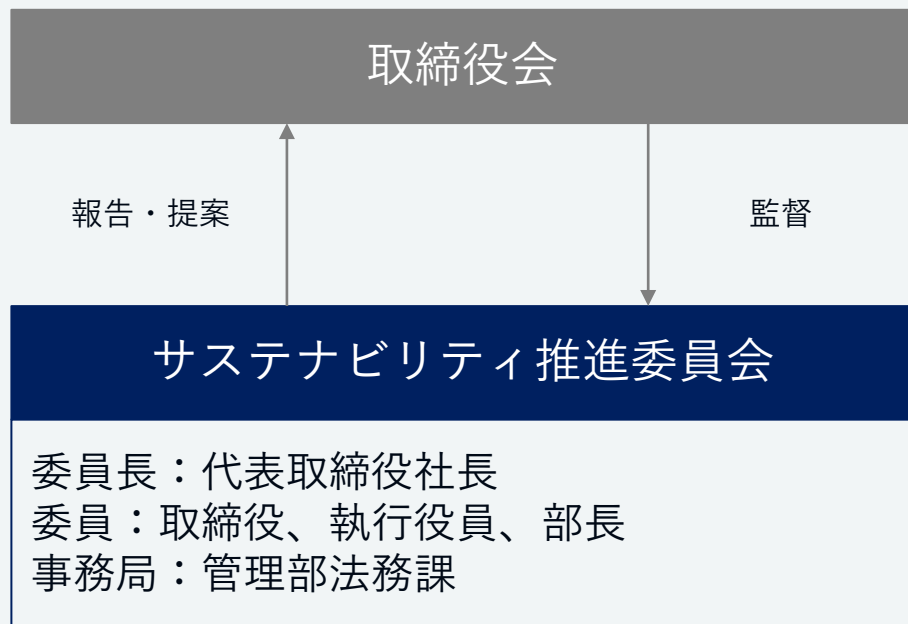


# 推進体制とマテリアリティ特定プロセス

## 推進体制

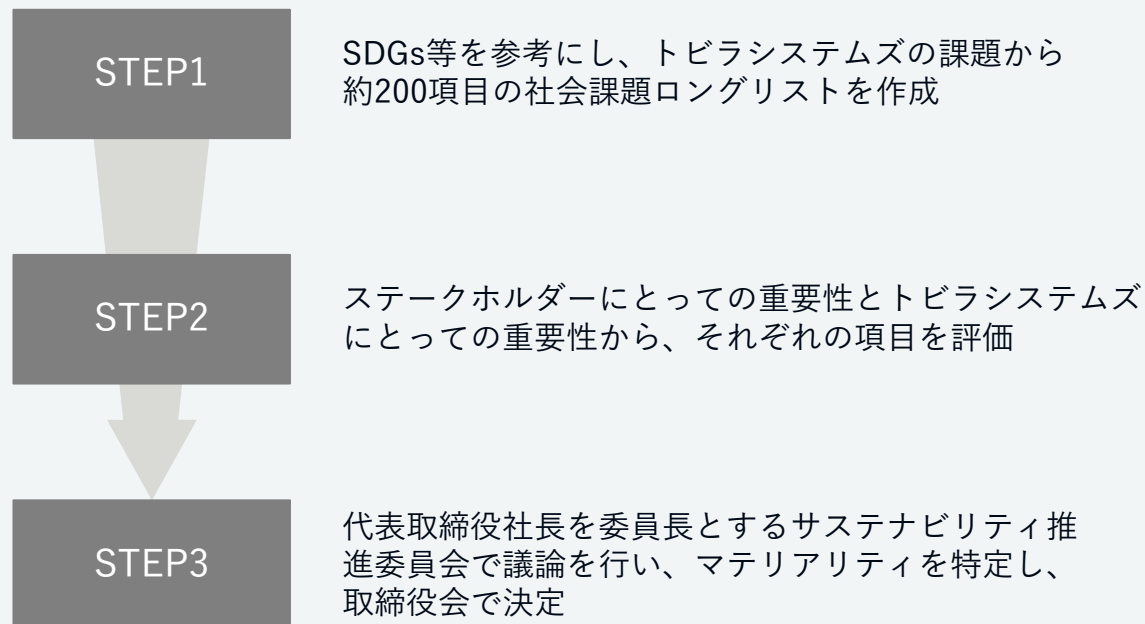
社会課題の解決を目指す企業として、サステナビリティの実現を目標とした経営基盤を構築することが必要です。

当社は、サステナビリティに関する方針、重点課題やその施策の検討を行うために、代表取締役社長をトップとするサステナビリティ推進委員会を設置しています









## マテリアリティの特定プロセス

行動指針に「社会的課題を解決する、人々の役に立つ製品を次々に生み出し、持続的かつ発展的に成長するため適切な利益を得ます。」と定めています。生み出した利益を再投資し、さらなる価値を提供してく。これが当社の目指す姿であり、社会課題を起点として、マテリアリティを特定いたしました



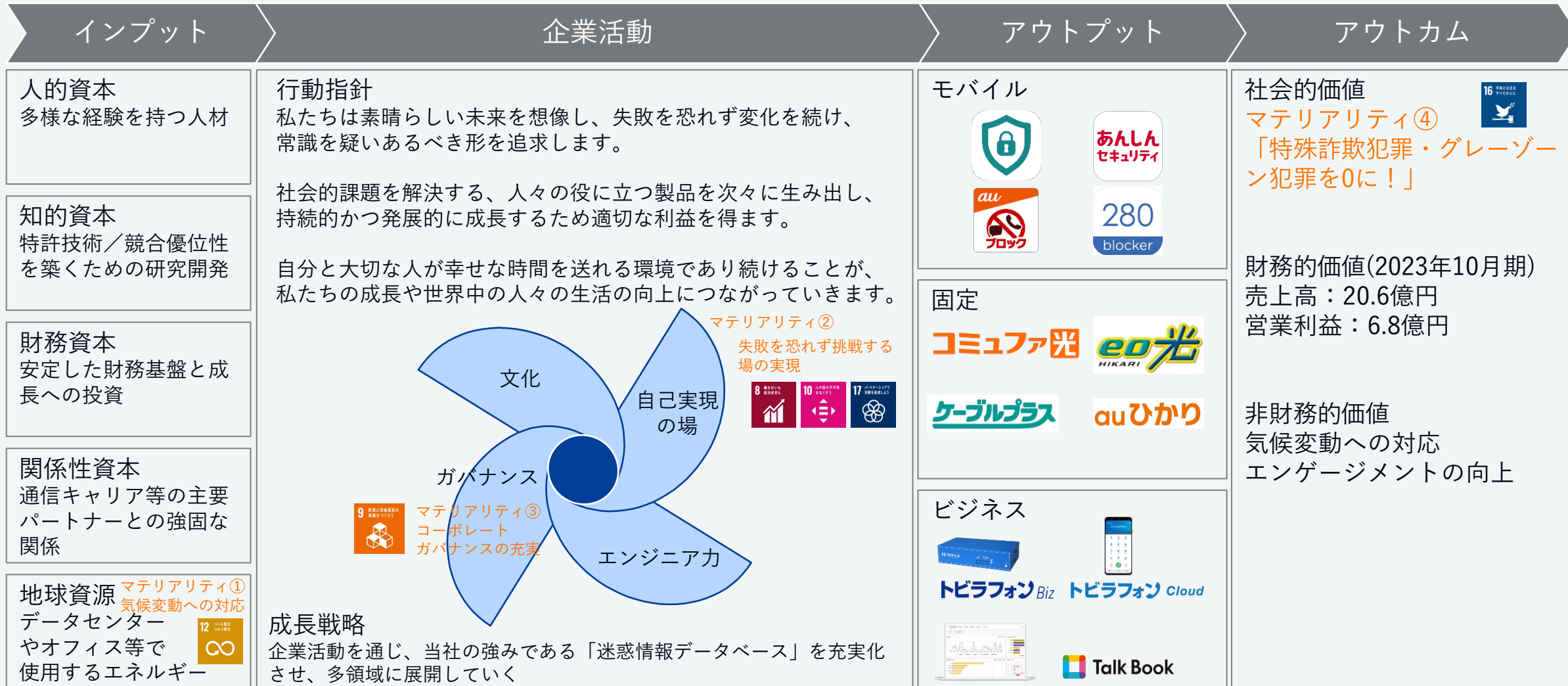
# マテリアリティの中長期の機会とリスク

マテリアリティ	機会	リスク
<p>① 気候変動への対応</p> 	<ul style="list-style-type: none"><li>環境性能の高いデータセンター・オフィスの活用、再生可能エネルギーの活用等による脱炭素化へ貢献を通じ、企業価値の向上、資本調達コストの低下をはかる</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>自然災害等によるデータセンター等の重要拠点の被災</li><li>気候変動への対応が不十分なことによる投資家からの評価低下</li></ul>
<p>② 失敗を恐れず挑戦する場の実現</p>   	<ul style="list-style-type: none"><li>エンゲージメントが高まることにより、チーム力が向上し、独自データのセキュリティマネジメントを確実に行的、新規サービスの開発等を次々とする</li><li>多様な人材を獲得することにより、最適な意思決定を行う</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>働きづらく、活躍しづらい場による、メンバーの離職やレピュテーション毀損等によるサービスレベルの低下</li><li>偏った意思決定による、企業価値の毀損</li></ul>
<p>③ コーポレートガバナンスの充実</p> 	<ul style="list-style-type: none"><li>経営が透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことで、企業価値を向上させる</li><li>ステークホルダーとの対話を通じより信頼を獲得する</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>不透明な意思決定による、不祥事の発生</li><li>ステークホルダーからの信頼を獲得できないことによる企業価値の毀損</li></ul>
<p>④ 特殊詐欺犯罪・グレーゾーン犯罪を0に！</p> 	<ul style="list-style-type: none"><li>安心してコミュニケーションできる環境を構築することで、個人がやりたいことの実現に向かって歩むことができる</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>犯罪により財産が奪われることで金銭的損失だけでなく、心理的負担の大幅に増加する</li><li>公共機関等の対応コストが増加し、社会負担が大きくなる</li></ul>



# 3 | 価値創造プロセス

# 価値創造プロセス



# 4

## マテリアリティ①：気候変動への対応

# マテリアリティ①：気候変動への対応

## 基本的な考え方

当社は「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」という企業理念のもと、持続可能な社会の実現に向け、事業そのもので社会的課題の解決を目指しておりますが、そのためには、地球環境が持続可能なものであることが大前提であると考えております。

その一方、地球の温暖化は想定を上回るペースで進捗し、気候変動が経済活動に与える影響は広がりつつあると認識しております。

当社は、環境省が主催する「COOL CHOICE（賢い選択）」に賛同し、クールビズやウォームビズ、フルリモートワーク、オンライン会議の推奨といった省エネルギー化や、働き方の工夫を提供するビジネス（クラウドPBX）を推進する等、環境負荷低減のため様々な取り組みを積極的に進めてまいります。

## データ

	2022年10月期	2023年10月期
電気使用量・CO2排出量 (kg-CO2)		
SCOPE1 (kg-CO2)	0	0
SCOPE2 (kg-CO2)	46,952.05	47,360.34
SCOPE1、2合計	46,952.05	47,360.34
CO2排出量/売上高(t/百万円)	0.0279	0.0230
電気使用量(kwh)	108,434.30	109,125.20

対象：名古屋オフィス、東京オフィス、名古屋倉庫

CO2係数：0.434kg-CO2/kwh

係数データ元：<https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc>

## トビラシステムズの取り組み

- ①トビラフォン Cloud（クラウドPBX）の提供
  - 企業のオンプレミス型PBXからクラウド型PBXへ変更することにより、企業内設備のエネルギー使用量の低減を実現
  - リモートワーク等、働き方に合わせた電話環境づくりを支援し、通勤/出張時のCO2排出量削減に貢献



- ②「COOL CHOICE」への賛同登録（2022年9月から）
  - 節電対策：服装自由化によるクールビズ、ウォームビズの推進
  - 通勤/出張時のCO2排出量削減：フルリモートワークの許可やオンライン会議の活用推奨
  - 3Rの推進：社内ウォーターサーバをタンク型から浄水型へ変更し、廃棄物を削減
  - エコ商品購入：コピー用紙等の雑貨消耗品をエコ商品の優先購入



## 5 | マテリアリティ②：失敗を恐れず挑戦する場の実現

## マテリアリティ②：失敗を恐れず挑戦する場の実現

### 基本的な考え方

当社は「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」という企業理念のもと、事業活動における人権の尊重を経営上の重要課題と位置付けています。行動指針には、「自分と大切な人が幸せな時間を送れる環境であり続けることが、私たちの成長や世界中の人々の生活の向上につながっていきます。」とあり、当社の事業活動に関わる全ての人の人権を大切にし、雇用や処遇にあたり差別やハラスメント等を受けずに自分らしく挑戦できる環境づくりに努めています。

当社の企業価値創造の最大の源泉はメンバーであり、メンバーの一人ひとりが失敗を恐れず挑戦することが、個人の成長を促し、結果的に当社のビジネスを推進することにつながると確信しています。多様なバックグラウンドを持つメンバーがお互いを認め合い、チーム力を高め、課題を乗り越えていくことで成長していく場づくりに努めています。

### 基本的な考え方に基づく定量目標

当社では、基本的な考え方に基づき、定量目標を設け、取り組みを進めています。定量目標については、当社の取り組みに鑑み、継続的に見直してまいります。

平均残業時間	月20時間以内 (日1時間以内)
育児休暇取得率 (男性)	100%
育児休暇取得率 (女性)	100%

### データ

	2022年10月期	2023年10月期
従業員（正社員）	58名	71名
うち女性数	11名	12名
女性比率	18.9%	16.9%
管理職数	10名	11名
うち女性数	1名	1名
女性管理職比率	10.0%	9.1%
平均残業時間／月	16時間	16時間
有給取得率	46.0%	59.3%
育児休暇取得率 (男性)	100%(3名/3名)	対象者なし
育児休暇取得率 (女性)	対象者なし	対象者なし

# マテリアリティ②：失敗を恐れず挑戦する場の実現

## トビラシステムズの取り組み

失敗を恐れず挑戦する場の実現に向け、環境づくり・個人スキルの向上・チーム力の向上の3つの方針を定め取り組んでいます。その上で、挑戦する場を設定し、メンバーが成長できる仕組みを整えています

### 挑戦する場の設定

- 新規事業の提案
- 既存事業成長戦略の提案
- 業務改善提案

### チーム力の向上

- 1on1の実施
- 毎月の全社ミーティング実施
- コミュニケーション促進のための懇親会制度

### 個人のスキル向上

- 資格取得のための費用負担
- 資格取得時の報奨金制度
- 国内外のカンファレンス・研修会への参加費用負担
- 書籍購入費負担

### 挑戦できる環境づくり

- フレックスタイム制（コアタイムなし）
- 服装自由／PC周辺機器支給
- 各種休暇制度の充実
- 人間ドックオプションの会社負担
- 譲渡制限付株式付与制度（RS）

当社の主役となるメンバーの健康が不可欠であり、健康を支える方針の一つとして健康経営が重要であると考えております。当社は、優良な健康経営を実施している法人として「健康経営優良法人2023（中小規模法人部門）」に認定されました。



## 6 | マテリアリティ③：コーポレートガバナンスの充実



# マテリアリティ③：コーポレートガバナンスの充実

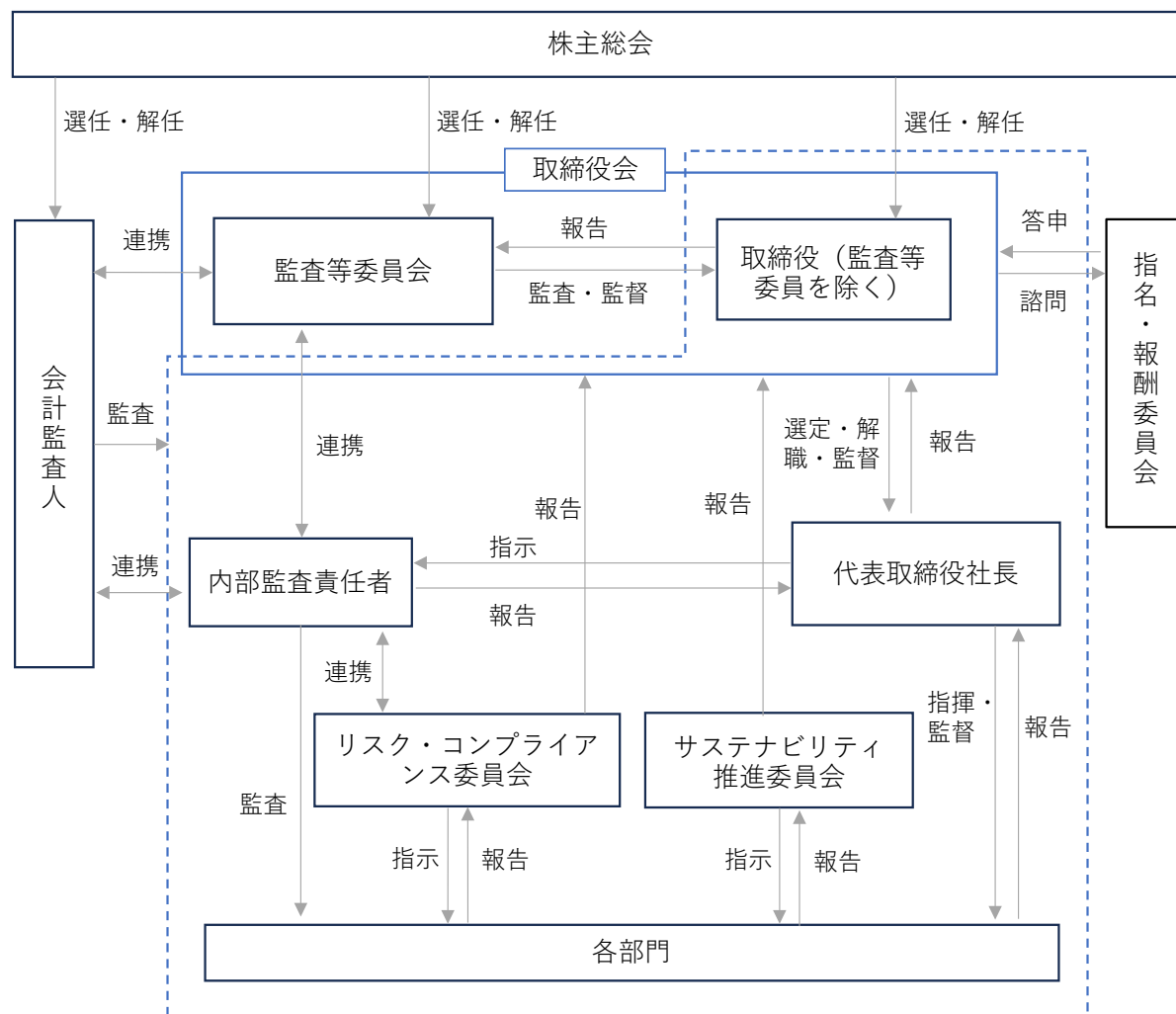
## 基本的な考え方

当社は「私たちの生活 私たちの世界を よりよい未来につなぐトビラになる」という企業理念のもと、社会課題の解決に向けて貢献するサービスを提供することで、継続的に収益を拡充し、企業価値を向上させ、株主を始めとしたユーザー、取引先、メンバー等のステークホルダーの利益を最大化するためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。

具体的には、実効性のある内部統制システムの整備を始めとして、適切なリスク管理体制の整備、コンプライアンス体制の強化、並びにこれらを適切に監査する体制の強化が重要であると考えております。

## トビラシステムズの取り組み

- ・ コーポレートガバナンス基本方針の策定
- ・ 取締役会実効性分析評価の実施・公表
- ・ 取締役に関するスキル・マトリックスの作成・公表
- ・ 任意の指名・報酬委員会の設置
- ・ サステナビリティ推進委員会の設置
- ・ データセキュリティに関する研修の実施
- ・ プライバシーマークの取得、更新
- ・ 個人情報保護への対応及び社内研修の実施
- ・ 外部弁護士事務所を窓口とした内部通報制度の構築及び研修の実施



## マテリアリティ③：コーポレートガバナンスの充実

### 取締役会の構成及びスキルマトリックス

氏名	取締役・ 監査等委員	経営全般	事業推進のため の知識・経験	テクノロジー	営業・ マーケティング	財務・会計	法務・ コンプライアンス	内部統制・ リスクマネジメント
明 田 篤	取締役	●	●	●	●			
結 城 卓 也	取締役		●			●	●	●
松 原 治 雄	取締役		●	●				
片 岡 和 也	取締役	●	●	●	●			
独立 田 名 網 尚	社外取締役 監査等委員	●				●	●	●
独立 中 浜 明 光	社外取締役 監査等委員					●		●
独立 松 井 知 行	社外取締役 監査等委員						●	●

\* 独立 は独立社外取締役を示す

# 7 | マテリアリティ④：特殊詐欺犯罪・グレーゾーン犯罪を0に！

## マテリアリティ④：特殊詐欺犯罪・グレーゾーン犯罪を0に！

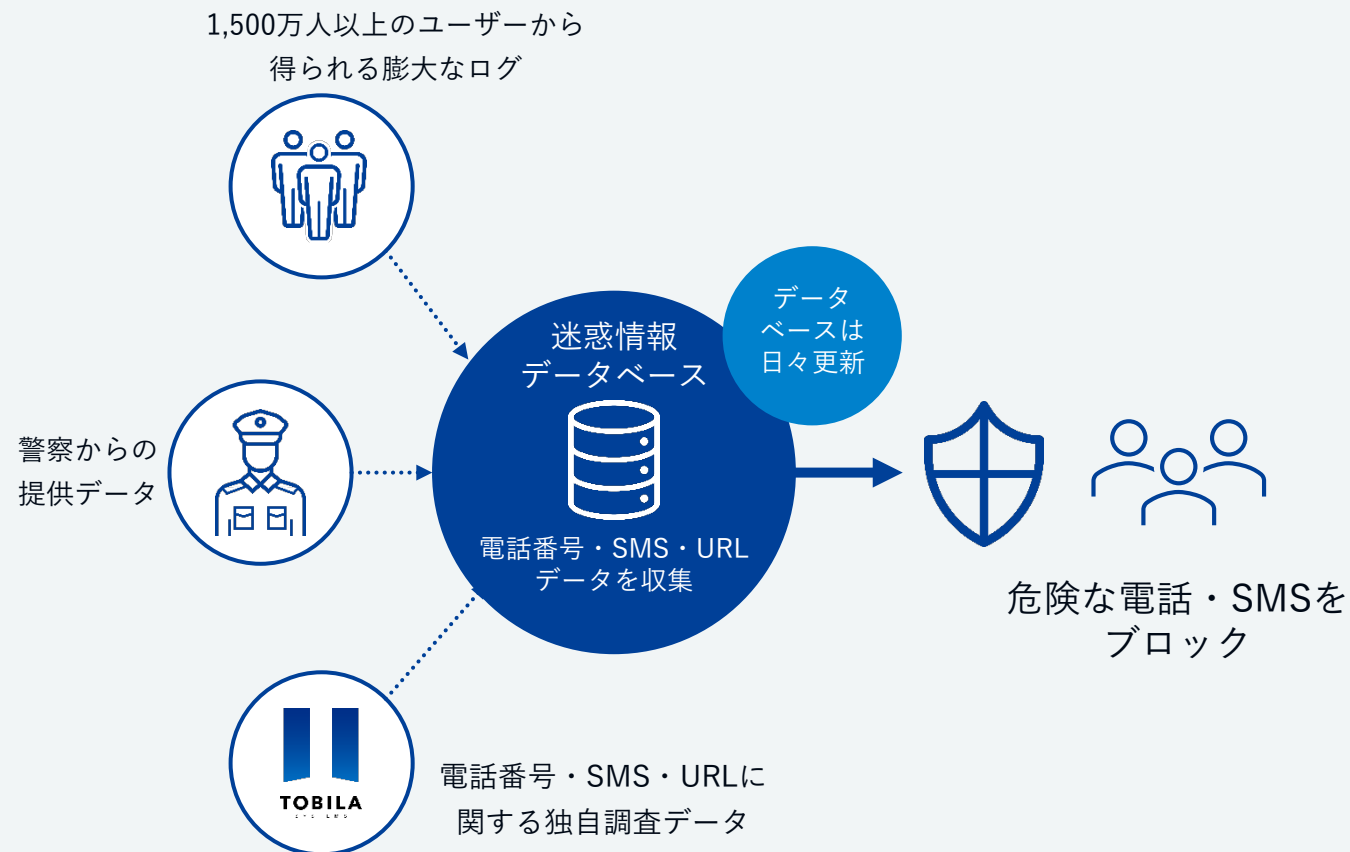
### トビラシステムズの強み

危険な電話番号・SMSに記載されているURL等をブラックリスト化し、ブロックする仕組みを提供しています。当社の競合優位性はこれまでに培ってきたデータベースであり、唯一無二のものと考えています

### トビラシステムズの迷惑情報データベース

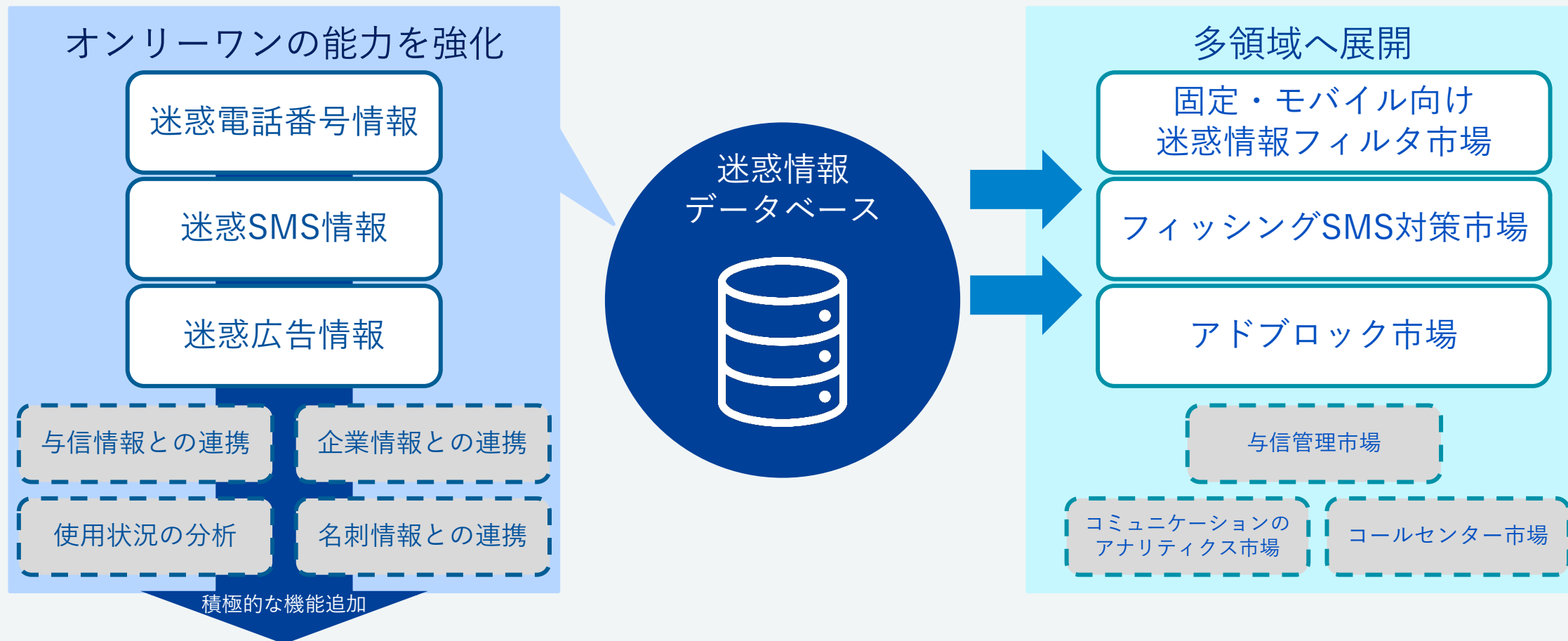
当社のデータベースは、月間1,500万人以上のユーザーから得られるフィードバックやログデータ、警察から提供される、実際に特殊詐欺に使用されている電話番号等のデータ、当社の独自調査から得られるデータ等を収集・分析したものであり、日々更新しております。

この独自のデータベースを活用し、迷惑電話検出率約97%の高い精度で、特殊詐欺やアポ電、悪質な営業・勧誘電話などをブロックしております。



# トビラシステムズの成長戦略

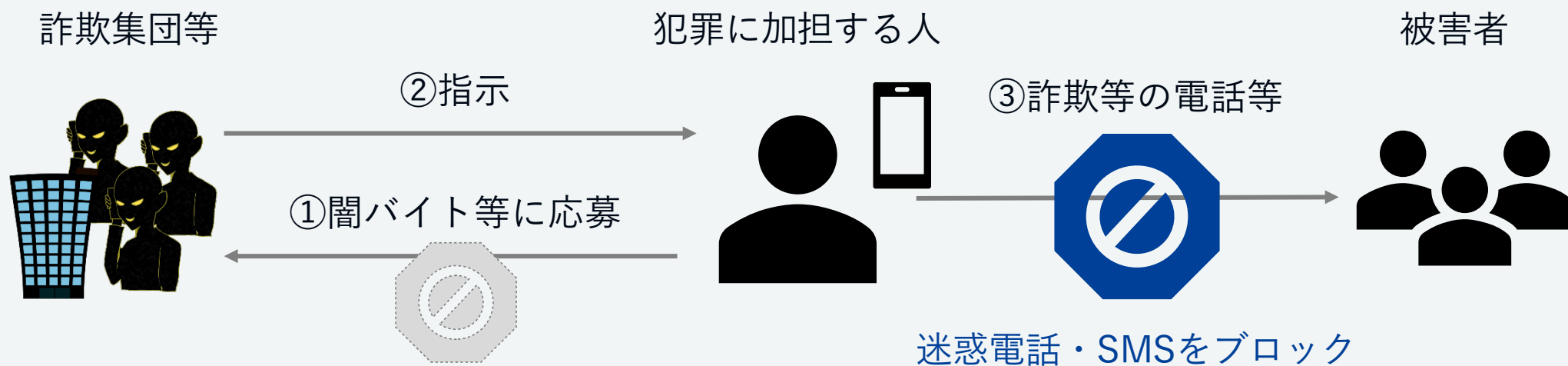
- 成長戦略は、唯一無二の迷惑情報データベースの価値を向上させ、その強みが発揮できる市場へ展開すること



## マテリアリティ④：特殊詐欺犯罪・グレーゾーン犯罪を0に！

### トビラシステムズの取り組み

かかってくる迷惑電話や送付される迷惑SMSをブロックするだけでなく、例えば、アプリを使っているときに見かける不審な情報の真偽を簡単に確認できないだろうか。特殊詐欺の発生を未然に防ぐために、例えば闇バイトへの応募をブロックすることはできないだろうか。このような議論を行っています



# — マテリアリティ④：特殊詐欺犯罪・グレーゾーン犯罪を0に！

## トビラシステムズの取り組み

迷惑な電話やSMSをブロックすること。それは、大切な人を守ることです。“守る”には、例えば見守りサービスがあります。大切な人の生活を、色々な角度からそっと寄り添って見守ることはできないだろうか。このような議論を行っています

電話の使用状況によって  
大切な人を見守るサービス



電灯のON/OFFによって  
大切な人を見守るサービス



冷蔵庫の開閉によって  
大切な人を見守るサービス



水の利用状況によって  
大切な人を見守るサービス



## 8 | 社外取締役メッセージ



## 社外取締役メッセージ



近年、企業経営においてもサステナビリティへの取り組みが重視されています。従来のコーポレートガバナンスは、株主の立場に立って、業績等を拡大させるという積極的な意味での企業価値の向上とリスク管理・コンプライアンスなど企業価値を棄損させないという2つの視点で構成されるものでしたが、サステナビリティ経営では、株主だけではなく、広くステークホルダーとの関係性を重視しつつ、企業価値の向上に努めるべきものとされています。

トビラシステムズにおけるサステナブル経営の実現に向けたマテリアリティは、「企業活動を通じた社会課題への取り組み」として、「①気候変動への対応」、「②失敗を恐れず挑戦する場の実現」、「③コーポレートガバナンスの充実」、そして、「事業を通じた社会課題解決に向けた貢献」として、「④特殊詐欺犯罪・グレーゾーン犯罪をゼロに！」の4つです。

このうち、「④特殊詐欺犯罪・グレーゾーン犯罪をゼロに！」は当社のビジネスそのものであり、当社がこの事業をさらに発展拡大させることが、社会課題の解決に貢献し、すべてのステークホルダーから高い評価をいただけるものと確信しています。

そして、社外取締役の役割としては、特に「③コーポレートガバナンスの充実」を通じてサステナブル経営を実現することにあります。当社では、取締役7名のうち3名が社外取締役であり、取締役会においては活発な議論が行われており、また、指名・報酬委員会は社外取締役のみで構成されるなどガバナンス体制を整備してきました。しかしながらコーポレートガバナンスの充実を実現するためには体制面の整備等では不十分です。コーポレートガバナンスの充実のためには、社外取締役一人一人が常に自分に期待されている役割を十分に認識し、取締役会等を通じての経営陣とのコミュニケーションや指名報酬委員会での議論などを通じて監督機能を発揮することが重要で、こうした行動が、企業活動の持続性を高め、企業価値のさらなる向上につながるものと考えています。

トビラシステムズ株式会社  
社外取締役 田名網 尚

# 9 | ステークホルダーエンゲージメント

# ステークホルダーエンゲージメント

ステークホルダーとの対話を通じ、信頼関係を構築し、皆様とともに社会課題解決に向け努めてまいります

ステークホルダー	ステークホルダーとの関わり	エンゲージメント手段
ユーザー様	ユーザーに寄り添ったサービスであることが重要だと考えており、ニーズの把握やご要望にお応えし、信頼関係の構築に努めています	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブサイト・セミナー</li> <li>トビラフォン Bizの自治体向け無償提供</li> <li>特殊詐欺データの公表 等</li> </ul>
メンバー (従業員)	メンバーが成長できる企業でありたいと考えています。それに向け、経営とのコミュニケーションを推進しています	<ul style="list-style-type: none"> <li>トビラちゃんねる／報告会</li> <li>社長との対談会</li> <li>内部通報制度 等</li> </ul>
株主様・投資家様	株主様・投資家様への公平、正確、適切なタイミングでの情報開示に努めております。また、積極的に対話に取り組んでおります	<ul style="list-style-type: none"> <li>投資家向け説明会</li> <li>株主総会</li> <li>SNSの活用 等</li> </ul>
協業事業者様 (仕入れ先様・関係会社様等)	仕入れ先様・関係会社様と信頼関係を構築し、ともに成長していけるようにコミュニケーションを図っています	<ul style="list-style-type: none"> <li>商談</li> <li>定例ミーティング 等</li> </ul>
公的機関・地域社会の皆様	当社の事業についてご理解いただき、応援していただけるよう、信頼関係の構築に努めております	<ul style="list-style-type: none"> <li>NPO法人CAPNAの活動支援</li> <li>NPO法人After the Rainの活動支援</li> <li>JUSA番号停止WGの活動 等</li> </ul>

【社内コミュニケーションの様子】



【投資家向け説明会の様子】



note



\*1

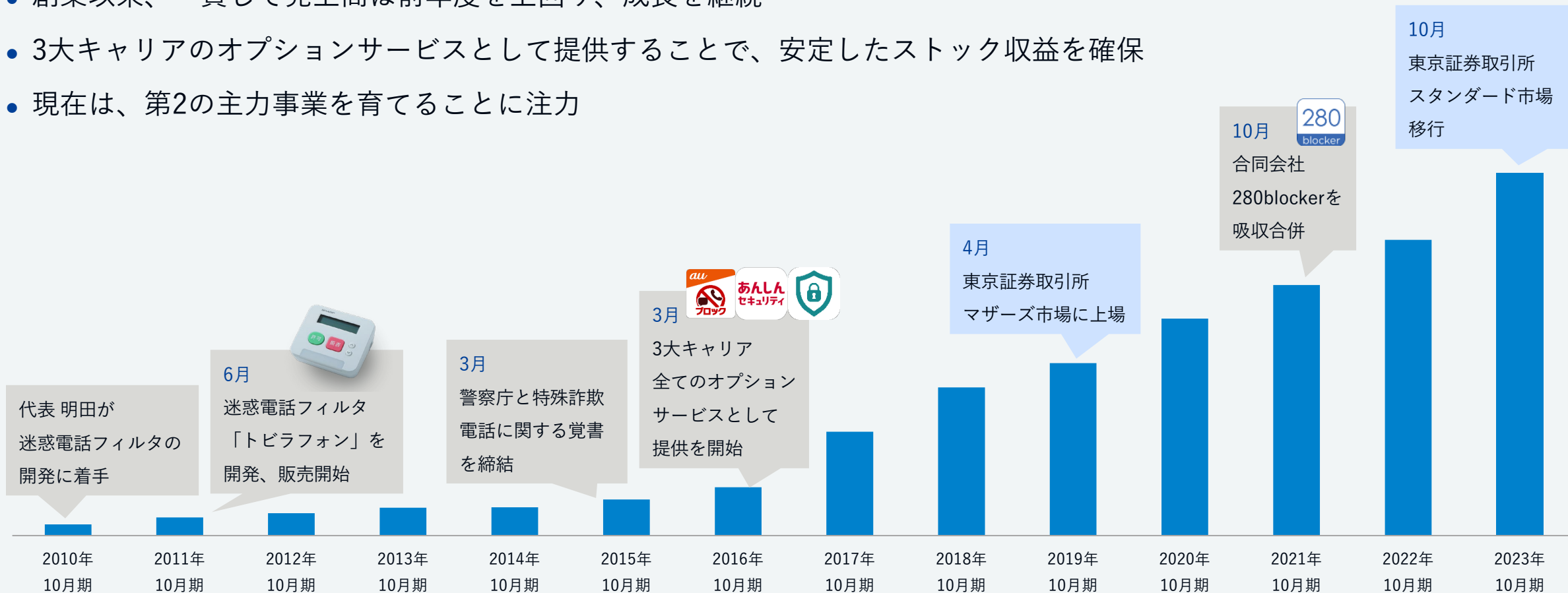


\*2

# 10 | Appendix

## これまでのトビラシステムズの成長の軌跡

- 創業以来、一貫して売上高は前年度を上回り、成長を継続
- 3大キャリアのオプションサービスとして提供することで、安定したストック収益を確保
- 現在は、第2の主力事業を育てることに注力



脚注：棒グラフは当社の売上高

## 過去5年の財務状況 四半期業績推移

	2019年10月期				2020年10月期				2021年10月期				2022年10月期				2023年10月期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上	214	276	231	258	270	319	312	331	335	358	364	366	391	447	411	430	487	521	520	531
（迷惑情報フィルタ事業）	193	223	210	237	244	295	290	312	316	335	344	349	377	430	397	415	471	510	509	523
（その他事業）	20	52	21	21	26	23	22	19	19	22	19	17	14	16	14	15	16	11	10	7
売上原価	49	75	60	72	77	82	78	83	89	92	92	97	103	147	121	133	138	158	169	162
（労務費）	44	45	47	52	54	53	54	55	58	62	61	61	58	60	60	65	64	66	71	75
（減価償却費）	6	6	8	12	11	10	10	12	10	10	11	14	14	17	19	21	20	26	28	30
（その他）	15	40	22	29	31	42	37	45	48	48	47	62	53	94	74	73	79	86	85	87
（開発分の 他勘定振替率*1）	23.7 %	21.5%	23.1%	22.4%	20.1%	22.5%	22.6%	28.5%	23.7%	23.6%	22.7%	29.2%	18.2%	14.8%	21.1%	17.2%	15.7%	11.6%	9.0%	16.1%
販管費	62	72	84	98	93	94	99	126	122	102	106	139	153	154	154	173	167	188	186	207
（人件費）	36	36	37	40	41	42	44	44	45	50	52	56	57	62	63	65	67	74	81	84
（広告宣伝費）	5	5	4	2	0	11	14	29	15	12	11	23	15	15	12	9	10	12	17	22
（研究開発費）	3	5	9	11	8	7	10	17	16	2	2	4	3	3	7	16	7	9	7	8
（その他）	17	25	32	44	42	32	31	35	44	36	40	55	76	72	71	81	82	91	80	92

